

台硝股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第二季
(股票代碼 1724)

公司地址：桃園市桃園區中正路 1071 號 19 樓
電 話：(03)356-6289

台硝股份有限公司
民國 108 年及 107 年第二季財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	資產負債表	6 ~ 7
五、	綜合損益表	8
六、	權益變動表	9
七、	現金流量表	10 ~ 11
八、	財務報表附註	12 ~ 45
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 32
	(七) 關係人交易	32 ~ 33
	(八) 質押之資產	33
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	34	
(十一)	重大之期後事項	34	
(十二)	其他	34 ~ 43	
(十三)	附註揭露事項	43	
(十四)	部門資訊	43 ~ 45	

台硝股份有限公司 公鑒：

前言

台硝股份有限公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產負債表，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表及現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如財務報表附註六(四)所述，台硝股份有限公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日採用權益法之投資認列之關聯企業及合資損益份額，係依同期間自編未經會計師核閱之財務報表做評價及揭露；截至民國 108 年及 107 年 6 月 30 日止，其相關投資餘額分別為新台幣 42,922 仟元及新台幣 50,019 仟元，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列投資損失新台幣 354 仟元、投資利益 509 仟元、投資損失 2,292 仟元及投資損失 534 仟元。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之被投資公司財務報表



資誠

倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台硝股份有限公司及民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之財務狀況，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳偉豪

會計師

薛守宏

吳偉豪

薛守宏



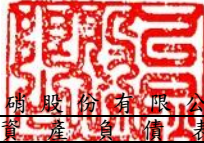
金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1080323093 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 6 日



台 南 股 份 有 限 公 司
資 產 負 債 表

民國 108 年 6 月 30 日 及 民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 273,877	9	\$ 208,025	7	\$ 92,426	3
1150	應收票據淨額	六(二)	19,579	1	21,367	1	14,889	1
1160	應收票據－關係人淨額	六(二)及 七	40	-	-	-	40	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	389,053	13	410,568	14	403,352	14
1180	應收帳款－關係人淨額	六(二)及 七	28	-	2,807	-	2,532	-
1200	其他應收款		3,818	-	4,569	-	4,910	-
130X	存貨	六(三)	275,958	10	242,422	8	301,933	11
1410	預付款項		47,357	2	53,599	2	46,617	2
11XX	流動資產合計		<u>1,009,710</u>	<u>35</u>	<u>943,357</u>	<u>32</u>	<u>866,699</u>	<u>31</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動		24,970	1	26,317	1	30,453	1
1550	採用權益法之投資	六(四)	42,922	2	45,550	2	50,019	2
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及 八	1,493,533	51	1,566,099	54	1,477,938	52
1755	使用權資產	六(六)	7,313	-	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(八)及 八	277,434	10	280,175	10	282,917	10
1780	無形資產		1,776	-	2,009	-	565	-
1840	遞延所得稅資產		30,653	1	31,484	1	32,721	1
1900	其他非流動資產		13,951	-	9,429	-	72,499	3
15XX	非流動資產合計		<u>1,892,552</u>	<u>65</u>	<u>1,961,063</u>	<u>68</u>	<u>1,947,112</u>	<u>69</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,902,262</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,904,420</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,813,811</u>	<u>100</u>

(續次頁)



台 碩 股 份 有 限 公 司

資 產 負 債 表

民國 108 年 6 月 30 日 及 民國 107 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 6 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(九)	\$ 325,000	11	\$ 330,000	11	\$ 225,000	8
2110 應付短期票券	六(十)	99,987	3	99,964	3	99,878	4
2150 應付票據		81,104	3	120,748	4	146,895	5
2160 應付票據－關係人	七	69,483	2	71,539	3	63,812	2
2170 應付帳款		72,681	3	62,243	2	48,935	2
2180 應付帳款－關係人	七	20,856	1	25,011	1	20,076	1
2200 其他應付款	六(十一) 及七	164,760	6	106,809	4	174,257	6
2230 本期所得稅負債	六(二十 一)	12,628	-	14,470	1	8,027	-
2280 租賃負債－流動		3,018	-	-	-	-	-
21XX 流動負債合計		<u>849,517</u>	<u>29</u>	<u>830,784</u>	<u>29</u>	<u>786,880</u>	<u>28</u>
非流動負債							
2570 遞延所得稅負債		44,818	2	44,817	2	44,532	2
2580 租賃負債－非流動		4,295	-	-	-	-	-
2600 其他非流動負債	六(十二)	<u>38,269</u>	<u>1</u>	<u>42,780</u>	<u>1</u>	<u>43,306</u>	<u>1</u>
25XX 非流動負債合計		<u>87,382</u>	<u>3</u>	<u>87,597</u>	<u>3</u>	<u>87,838</u>	<u>3</u>
2XXX 負債總計		<u>936,899</u>	<u>32</u>	<u>918,381</u>	<u>32</u>	<u>874,718</u>	<u>31</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十三)	1,278,139	44	1,278,139	44	1,278,139	46
資本公積							
3200 資本公積	六(十四)	12,418	1	9,826	-	9,826	-
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十五)	220,895	8	211,189	7	211,189	8
3320 特別盈餘公積		36,784	1	36,784	1	36,784	1
3350 未分配盈餘		444,967	15	476,324	17	424,129	15
其他權益							
3400 其他權益	六(十六)	(27,840)	(1)	(26,223)	(1)	(20,974)	(1)
3XXX 權益總計		<u>1,965,363</u>	<u>68</u>	<u>1,986,039</u>	<u>68</u>	<u>1,939,093</u>	<u>69</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 2,902,262</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,904,420</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,813,811</u>	<u>100</u>

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林宏信



經理人：林耿步



會計主管：陳金鑾





台積股份有限公司
綜合損益表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 482,230	100	\$ 487,319	100	\$ 927,262	100	\$ 957,790	100
5000 營業成本	六(三)(十) 九)(二十)及 七	(411,162)	(85)	(436,503)	(90)	(807,857)	(87)	(839,810)	(88)
5950 營業毛利淨額		<u>71,068</u>	<u>15</u>	<u>50,816</u>	<u>10</u>	<u>119,405</u>	<u>13</u>	<u>117,980</u>	<u>12</u>
營業費用	六(十九)(二) 十)及七								
6100 推銷費用		(24,999)	(5)	(23,371)	(5)	(48,542)	(5)	(48,469)	(5)
6200 管理費用		(13,610)	(3)	(12,056)	(2)	(24,564)	(3)	(22,639)	(2)
6300 研究發展費用		(2,363)	(1)	(2,287)	-	(4,711)	-	(4,732)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(1,852)	-	(3,550)	(1)	3,750	-	(10,194)	(1)
6000 營業費用合計		(42,824)	(9)	(41,264)	(8)	(74,067)	(8)	(86,034)	(9)
6500 其他收益及費損淨額	六(八)	<u>2,528</u>	-	<u>2,512</u>	-	<u>5,044</u>	-	<u>5,019</u>	<u>1</u>
6900 營業利益		<u>30,772</u>	<u>6</u>	<u>12,064</u>	<u>2</u>	<u>50,382</u>	<u>5</u>	<u>36,965</u>	<u>4</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入		664	-	1,056	-	1,234	-	1,226	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	7,153	1	17,185	4	9,251	1	8,957	1
7050 財務成本		(1,024)	-	(802)	-	(1,944)	-	(1,678)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	六(四)	(354)	-	509	-	(2,292)	-	(534)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>6,439</u>	<u>1</u>	<u>17,948</u>	<u>4</u>	<u>6,249</u>	<u>1</u>	<u>7,971</u>	<u>1</u>
7900 稅前淨利		<u>37,211</u>	<u>7</u>	<u>30,012</u>	<u>6</u>	<u>56,631</u>	<u>6</u>	<u>44,936</u>	<u>5</u>
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	(10,362)	(2)	1,411	-	(14,375)	(2)	164	-
8200 本期淨利		<u>\$ 26,849</u>	<u>5</u>	<u>\$ 31,423</u>	<u>6</u>	<u>\$ 42,256</u>	<u>4</u>	<u>\$ 44,772</u>	<u>5</u>
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現評 價損益	六(十六)	(\$ 1,309)	-	\$ 2,830	1	(\$ 1,348)	-	\$ 1,098	-
8349 與不重分類之項目相關之所得 稅	六(二十一)	-	-	-	-	-	-	156	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(1,309)	-	2,830	1	(1,348)	-	1,254	-
後續可能重分類至損益之項目									
8370 採用權益法認列之關聯企業及 合資之其他綜合損益之份額— 可能重分類至損益之項目	六(十六)	(305)	-	(625)	-	(336)	-	(1,015)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所 得稅	六(二十一)	61	-	125	-	67	-	(656)	-
8360 後續可能重分類至損益之項 目總額		(244)	-	(500)	-	(269)	-	(1,671)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,553)	-	\$ 2,330	1	(\$ 1,617)	-	(\$ 417)	-
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 25,296</u>	<u>5</u>	<u>\$ 33,753</u>	<u>7</u>	<u>\$ 40,639</u>	<u>4</u>	<u>\$ 44,355</u>	<u>5</u>
每股盈餘	六(二十二)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.33</u>		<u>\$ 0.35</u>	
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.33</u>		<u>\$ 0.35</u>	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:林宏信



經理人:林耿邦



會計主管:陳金鑾





台泥股份有限公司

權益變動表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	資本公積		保	留			盈			餘	其 他 權 益			權 益 總 額
	資 本 公 積	一 公 積		法 定 盈 餘	特 別 盈 餘	盈 餘	未 分 配 盈 餘	外 營 運 機 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 國 外 營 運 機 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 構 財 務 報 表 機 合 損 益 按 公 換 算 之 兒 換 額 未 實 現 損 益 權 益 總 額	未 實 現 損 益		權 益 總 額			
107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日														
	107 年 1 月 1 日餘額	\$1,278,139	\$ 9,826	\$ -	\$ 202,450	\$ 36,784	\$ 455,477	(\$ 17,945)	\$ -	\$1,964,731				
	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	9,151	-	(2,456)	6,695				
	107 年 1 月 1 日重編後餘額	1,278,139	9,826	-	202,450	36,784	464,628	(17,945)	(2,456)	1,971,426				
	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	44,772	-	-	44,772				
	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	156	(1,671)	1,098	(417)				
	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益總額	-	-	-	-	-	44,928	(1,671)	1,098	44,355				
	盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	法定盈餘公積	-	-	-	8,739	-	(8,739)	-	-	-				
	現金股利	-	-	-	-	-	(76,688)	-	-	(76,688)				
	107 年 6 月 30 日餘額	\$1,278,139	\$ 9,826	\$ -	\$ 211,189	\$ 36,784	\$ 424,129	(\$ 19,616)	(\$ 1,358)	\$1,939,093				
108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日														
	108 年 1 月 1 日餘額	\$1,278,139	\$ 9,826	\$ -	\$ 211,189	\$ 36,784	\$ 476,324	(\$ 21,099)	(\$ 5,124)	\$1,986,039				
	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	42,256	-	-	42,256				
	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(269)	(1,348)	(1,617)				
	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益總額	-	-	-	-	-	42,256	(269)	(1,348)	40,639				
	盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	法定盈餘公積	-	-	-	9,706	-	(9,706)	-	-	-				
	現金股利	-	-	-	-	-	(63,907)	-	-	(63,907)				
	逾時效未領取之股利	-	-	2,592	-	-	-	-	-	2,592				
	108 年 6 月 30 日餘額	\$1,278,139	\$ 9,826	\$ 2,592	\$ 220,895	\$ 36,784	\$ 444,967	(\$ 21,368)	(\$ 6,472)	\$1,965,363				

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林宏信



經理人：林耿步



會計主管：陳金鑾





台 中 股 份 有 限 公 司
現 金 流 量 表
民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅 經 核 閱，未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 56,631	\$ 44,936
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損(利益)損失	六(二)	(3,750)	10,194
採權益法認列之關聯企業損失份額	六(四)	2,292	534
處分不動產、廠房及設備之利益	六(十八)	-	(12)
折舊費用	六(十九)	128,753	119,435
攤銷費用	六(十九)	233	89
利息收入		(722)	(127)
利息費用		1,796	1,549
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		1,788	4,179
應收票據－關係人淨額		(40)	-
應收帳款		25,265	20,350
應收帳款－關係人淨額		2,779	(2,508)
其他應收款		751	618
存貨		(33,536)	(2,237)
預付款項		6,242	(329)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(25,470)	(6,027)
應付票據－關係人		(2,056)	(6,088)
應付帳款		10,438	(23,757)
應付帳款－關係人		(4,155)	(3,414)
其他應付款		(5,981)	(13,954)
其他非流動負債		(4,511)	(4,708)
營運產生之現金流入		156,747	138,723
收取利息		722	127
支付利息		(1,767)	(1,587)
支付所得稅		(15,318)	(1,583)
營業活動之淨現金流入		140,384	135,680

(續次頁)


 台 碩 股 份 有 限 公 司
 現 金 流 量 表
 民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
購置不動產、廠房及設備	六(二十四)	(\$ 66,111)	(\$ 204,516)
處分不動產、廠房及設備之價款		-	12
取得無形資產		-	(131)
其他非流動資產(增加)減少		(4,522)	61,405
投資活動之淨現金流出		(70,633)	(143,230)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款		1,085,000	975,000
償還短期借款		(1,090,000)	(1,050,000)
應付短期票券增加(減少)		23	(36)
租賃負債償還數		(1,514)	-
逾時效未領取之股利收回		2,592	-
籌資活動之淨現金流出		(3,899)	(75,036)
本期現金及約當現金增加(減少)數		65,852	(82,586)
期初現金及約當現金餘額		208,025	175,012
期末現金及約當現金餘額		\$ 273,877	\$ 92,426

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林宏信

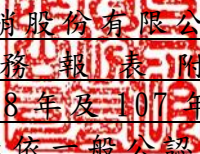


經理人：林耿步



會計主管：陳金鑾




台 硝 股 份 有 限 公 司
財 務 報 表 附 註
民 國 108 年 及 107 年 第 二 季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台硝股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於民國 43 年 6 月 30 日設立於中華民國，並於民國 84 年 3 月 30 日於台灣證券交易所正式掛牌上市。本公司主要營業項目為硝化纖維素及酸鹼類化學試藥之製造、加工及買賣業務等。

二、通過財報之日期及程序

本財務報告已於民國 108 年 8 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本公司對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$8,822，並調增租賃負債\$8,822。
3. 本公司於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權益作法如下：

- A. 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號之規定處理。
- B. 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- C. 對租賃期間將於民國108年12月31日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國108年度第二季認列之租金費用為\$4,445。
- D. 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
- E. 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本公司於計算租賃負債之現值時，係採用本公司增額借款利率，其加權平均利率為1.00%。
5. 本公司按國際會計準則第17號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國108年1月1日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	12,323
減：屬短期租賃之豁免	(3,165)
減：屬低價值資產之豁免	(178)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額		8,980
本公司初次適用日之增額借款利率		1.00%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>8,822</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國107年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一

致地適用。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(四) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本公司使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本公司增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，並減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及
 - (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(五) 員工福利

中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮

減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 6 月 30 日，本公司存貨之帳面金額為 \$275,958。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 145	\$ 145	\$ 145
支票存款及活期存款	211,652	84,960	92,281
定期存款	62,080	122,920	-
合計	<u>\$ 273,877</u>	<u>\$ 208,025</u>	<u>\$ 92,426</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收票據及帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	\$ 19,579	\$ 21,367	\$ 14,889
應收票據-關係人	40	-	40
應收帳款	391,947	418,432	416,067
減：備抵損失	(2,894)	(7,864)	(12,715)
	<u>389,053</u>	<u>410,568</u>	<u>403,352</u>
應收帳款-關係人	28	2,807	2,532
	<u>\$ 408,700</u>	<u>\$ 434,742</u>	<u>\$ 420,813</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 339,715	\$ 19,619	\$ 386,754	\$ 21,367	\$ 372,493	\$ 14,929
30天內	24,448	-	25,655	-	27,107	-
31-90天	21,362	-	1,369	-	7,540	-
91-180天	6,306	-	-	-	1,371	-
181天以上	144	-	7,461	-	10,088	-
	<u>\$ 391,975</u>	<u>\$ 19,619</u>	<u>\$ 421,239</u>	<u>\$ 21,367</u>	<u>\$ 418,599</u>	<u>\$ 14,929</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國108年6月30日及107年6月30日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國107年1月1日客戶合約之應收款餘額為\$455,549。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司應收票據及帳款於民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$408,700、\$434,742及\$420,813。
4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 存貨

	108年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 124,637	(\$ 2,749)	\$ 121,888
在製品	3,327	-	3,327
製成品	138,120	(999)	137,121
商品	2,919	-	2,919
在途存貨	10,703	-	10,703
合計	<u>\$ 279,706</u>	<u>(\$ 3,748)</u>	<u>\$ 275,958</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 96,153	(\$ 654)	\$ 95,499
在製品	3,857	-	3,857
製成品	126,618	(1,742)	124,876
商品	3,726	-	3,726
在途存貨	14,464	-	14,464
合計	<u>\$ 244,818</u>	<u>(\$ 2,396)</u>	<u>\$ 242,422</u>
	107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 136,104	(\$ 321)	\$ 135,783
在製品	5,061	-	5,061
製成品	154,154	(3,570)	150,584
商品	2,642	-	2,642
在途存貨	7,863	-	7,863
合計	<u>\$ 305,824</u>	<u>(\$ 3,891)</u>	<u>\$ 301,933</u>

1. 當期認列之存貨相關費損：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 411,263	\$ 434,643
跌價及呆滯損失	279	1,833
其他	(380)	27
	<u>\$ 411,162</u>	<u>\$ 436,503</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 806,936	\$ 837,964
跌價及呆滯損失	1,352	1,735
其他	(431)	111
	<u>\$ 807,857</u>	<u>\$ 839,810</u>

2. 本公司未有將存貨提供質押之情形。

(四) 採用權益法之投資

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
關聯企業：			
香港中國硝化棉有限公司	\$ 42,922	\$ 45,550	\$ 50,019
耕宇股份有限公司	-	-	-
	<u>\$ 42,922</u>	<u>\$ 45,550</u>	<u>\$ 50,019</u>

1. 關聯企業

(1) 本公司重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日		
香港中國硝化棉有限公司	香港	40%	40%	40%	關聯企業	權益法

(2) 本公司重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	香港中國硝化棉有限公司		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
流動資產	\$ 131,654	\$ 135,909	\$ 145,570
非流動資產	49,486	51,711	52,497
流動負債	(44,817)	(45,436)	(47,955)
非流動負債	(29,017)	(28,310)	(25,064)
淨資產總額	<u>\$ 107,306</u>	<u>\$ 113,874</u>	<u>\$ 125,048</u>
占關聯企業淨資產之份額	<u>\$ 42,922</u>	<u>\$ 45,550</u>	<u>\$ 50,019</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 42,922</u>	<u>\$ 45,550</u>	<u>\$ 50,019</u>

綜合損益表

	香港中國硝化棉有限公司	
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
收入	\$ 124,708	\$ 131,876
繼續營業單位本期淨利(損)	(\$ 5,730)	(\$ 1,335)
其他(稅後淨額)綜合損益	(2,035)	(15,841)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 7,765)</u>	<u>(\$ 17,176)</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

- 上述採權益法之長期股權投資，係依該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價而得。本公司民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額分別為損失\$354、收益\$509、損失\$2,292 及損失\$534。
- 本公司採權益法評價之被投資公司-耕宇股份有限公司因營運持續發生虧損且已向法院聲請宣告破產，故本公司對其資產及負債係依淨變現價值予以評價，民國 95 年 6 月 30 日該公司股東權益負數已達\$159,020 並已就應收該公司款項中提列備抵呆帳，且於民國 95 年 6 月 30 日並因已確定無法收回該等應收款項，故已予沖銷。耕宇股份有限公司業已於民國 96 年 2 月 9 日經台灣士林地方法院民事裁定宣告破產，破產程序仍在進行中。
- 本公司採權益法評價之被投資公司-香港中國硝化棉有限公司於民國 108 年 3 月 5 日經董事會決議通過解散清算，清算程序目前進行中。

(五) 不動產、廠房及設備

		108年					
		土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本		\$ 121,994	\$ 583,283	\$ 1,486,431	\$ 637,736	\$ 151,761	\$ 2,981,205
累計折舊及減損		<u>-</u>	<u>(223,040)</u>	<u>(835,420)</u>	<u>(356,646)</u>	<u>-</u>	<u>(1,415,106)</u>
		<u>\$ 121,994</u>	<u>\$ 360,243</u>	<u>\$ 651,011</u>	<u>\$ 281,090</u>	<u>\$ 151,761</u>	<u>\$ 1,566,099</u>
1月1日		\$ 121,994	\$ 360,243	\$ 651,011	\$ 281,090	\$ 151,761	\$ 1,566,099
增添		-	6,405	23,697	5,841	15,994	51,937
移轉		-	10,392	50,283	810	(61,485)	-
折舊費用		<u>-</u>	<u>(18,565)</u>	<u>(77,985)</u>	<u>(27,953)</u>	<u>-</u>	<u>(124,503)</u>
6月30日		<u>\$ 121,994</u>	<u>\$ 358,475</u>	<u>\$ 647,006</u>	<u>\$ 259,788</u>	<u>\$ 106,270</u>	<u>\$ 1,493,533</u>
6月30日							
成本		\$ 121,994	\$ 596,493	\$ 1,533,451	\$ 613,213	\$ 106,270	\$ 2,971,421
累計折舊及減損		<u>-</u>	<u>(238,018)</u>	<u>(886,445)</u>	<u>(353,425)</u>	<u>-</u>	<u>(1,477,888)</u>
		<u>\$ 121,994</u>	<u>\$ 358,475</u>	<u>\$ 647,006</u>	<u>\$ 259,788</u>	<u>\$ 106,270</u>	<u>\$ 1,493,533</u>

107年

	土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 121,994	\$ 519,810	\$ 1,262,838	\$ 555,486	\$ 131,694	\$ 2,591,822
累計折舊及減損	-	(190,180)	(707,407)	(307,974)	-	(1,205,561)
	<u>\$ 121,994</u>	<u>\$ 329,630</u>	<u>\$ 555,431</u>	<u>\$ 247,512</u>	<u>\$ 131,694</u>	<u>\$ 1,386,261</u>
1月1日	\$ 121,994	\$ 329,630	\$ 555,431	\$ 247,512	\$ 131,694	\$ 1,386,261
增添	-	18,050	49,787	20,088	120,446	208,371
移轉	-	31,827	102,956	47,598	(182,381)	-
折舊費用	-	(17,340)	(70,241)	(29,113)	-	(116,694)
6月30日	<u>\$ 121,994</u>	<u>\$ 362,167</u>	<u>\$ 637,933</u>	<u>\$ 286,085</u>	<u>\$ 69,759</u>	<u>\$ 1,477,938</u>
6月30日						
成本	\$ 121,994	\$ 569,687	\$ 1,415,581	\$ 615,374	\$ 69,759	\$ 2,792,395
累計折舊及減損	-	(207,520)	(777,648)	(329,289)	-	(1,314,457)
	<u>\$ 121,994</u>	<u>\$ 362,167</u>	<u>\$ 637,933</u>	<u>\$ 286,085</u>	<u>\$ 69,759</u>	<u>\$ 1,477,938</u>

1. 本公司於民國 108 年及 107 年 1 月至 6 月之利息資本化金額皆為\$0。
2. 本公司房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電設備，分別按 3~53 年及 2~20 年提列折舊。
3. 不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本公司租賃之標的資產包括土地、建物、公務車，租賃合約之期間通常介於 3 到 9 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年6月30日</u>	
	<u>帳面金額</u>	
土地	\$	3,760
房屋		1,538
運輸設備(公務車)		2,015
	\$	<u>7,313</u>

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	(\$ 282)	(\$ 562)
房屋	(122)	(243)
運輸設備(公務車)	(352)	(704)
	(\$ <u>756</u>)	(\$ <u>1,509</u>)

3. 本公司於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及\$0。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>108年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3	\$ 5
屬短期租賃合約之費用	2,193	4,445
屬低價值資產租賃之費用	21	42

5. 本公司於民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額為\$6,001。

(七) 租賃交易－出租人

民國 108 年度適用

1. 本公司出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本公司於民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$3,899 及\$7,785 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本公司以營業租賃出租之租賃收取到期日分析如下：

	<u>108年6月30日</u>
108年	\$ 8,118
109年	11,874
110年	5,306
111年	<u>2,285</u>
合計	<u>\$ 27,583</u>

(八) 投資性不動產

	<u>108年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 205,310	\$ 229,738	\$ 435,048
累計折舊及減損	(63,888)	(90,985)	(154,873)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 138,753</u>	<u>\$ 280,175</u>
1月1日	\$ 141,422	\$ 138,753	\$ 280,175
折舊費用	<u>-</u>	(2,741)	(2,741)
6月30日	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 136,012</u>	<u>\$ 277,434</u>
6月30日			
成本	\$ 205,310	\$ 229,738	\$ 435,048
累計折舊及減損	(63,888)	(93,726)	(157,614)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 136,012</u>	<u>\$ 277,434</u>
	<u>107年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 205,310	\$ 229,738	\$ 435,048
累計折舊及減損	(63,888)	(85,502)	(149,390)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 144,236</u>	<u>\$ 285,658</u>
1月1日	\$ 141,422	\$ 144,236	\$ 285,658
折舊費用	<u>-</u>	(2,741)	(2,741)
6月30日	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 141,495</u>	<u>\$ 282,917</u>
6月30日			
成本	\$ 205,310	\$ 229,738	\$ 435,048
累計折舊及減損	(63,888)	(88,243)	(152,131)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 141,495</u>	<u>\$ 282,917</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用(帳列「其他收益及費損淨額」):

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 3,899	\$ 3,883
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,371	\$ 1,371
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 7,785	\$ 7,760
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 2,741	\$ 2,741

2. 公司持有之投資性不動產於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$819,814、\$819,814 及 \$851,288，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法、收益法(直接資本化法)及收益法(現金流量折現分析)等加權計算，因其所使用之參數係不可觀察輸入值，屬第三等級公允價值，其主要假設如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
收益資本化率	0.85%~1.50%	0.85%~1.50%	0.85%~1.50%
租金成長率	1.00%~1.50%	1.00%~1.50%	1.30%~2.00%
折現率	5.01%	5.01%	5.01%

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊請詳附註八之說明。

(九) 短期借款

借款性質	108年6月30日	利率區間	擔保品	備註
銀行短期信用借款	\$ 50,000	1.18%(浮動)	無	
銀行短期信用借款	50,000	0.65%(浮動)	無	
銀行短期擔保借款	200,000	0.99%(固定)	土地及建物	
銀行短期擔保借款	25,000	1.15%(固定)	土地及建物	
	<u>\$ 325,000</u>			
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品	備註
銀行短期信用借款	\$ 50,000	0.65%(浮動)	無	
銀行短期信用借款	50,000	1.18%(浮動)	無	
銀行短期信用借款	150,000	0.88%(固定)	無	
銀行短期擔保借款	10,000	1.07%(固定)	土地及建物	
銀行短期擔保借款	70,000	1.10%(固定)	土地及建物	
	<u>\$ 330,000</u>			
借款性質	107年6月30日	利率區間	擔保品	備註
銀行短期信用借款	\$ 50,000	0.88%(固定)	無	
銀行短期信用借款	50,000	0.64%(浮動)	無	
銀行短期信用借款	50,000	1.17%(浮動)	無	
銀行短期擔保借款	75,000	0.99%(浮動)	土地及建物	
	<u>\$ 225,000</u>			

本公司未動用借款額度明細如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
浮動利率—一年以內到期	\$ 565,000	\$ 560,000	\$ 665,000

(十) 應付短期票券

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000
減：未攤銷折價	(13)	(36)	(122)
	\$ 99,987	\$ 99,964	\$ 99,878
利率區間	0.97%	0.95%	0.95%

(十一) 其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資	\$ 12,583	\$ 13,424	\$ 12,521
應付年終獎金	8,692	16,787	8,975
應付員工紅利	9,160	6,014	8,411
應付董監酬勞	9,160	6,014	8,411
應付股利	63,907	-	76,688
其他	61,258	64,570	59,251
	\$ 164,760	\$ 106,809	\$ 174,257

(十二) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前數計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$213、\$250、\$425 及 \$500。

(3) 本公司於民國 108 年預計支付予退休金計畫之提撥金為 \$849。
- (1) 民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休

金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,788、\$1,937、\$3,599 及\$3,858。

(十三)股本

民國 108 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000，分為 250,000 仟股(其中 20,000 仟股係預留供發行認股權憑證、附認股權特別股、附認股權公司債行使股權之用)，實收資本額為\$1,278,139，每股面額 10 元，流通在外股數為 127,814 仟股，本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損，依法提撥百分之十為法定盈餘公積；次依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，連同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。本公司股利發放政策係按公司法及本公司章程規定，並依本公司資本及財務結構、營運狀況、盈餘、所屬產業性質及週期等因素決定。由董事會視當年度實際獲利，發放股東紅利百分之五十至百分之八十，分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金紅利應不低於股東紅利總額之百分之十。
2. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉。
4. 民國 108 年及 107 年度認列為分配與業主之股利分別為\$63,907(每股 0.5 元)及\$76,688(每股 0.6 元)。民國 108 年 6 月 18 日經股東會決議對民國 107 年度盈餘分派普通股股利每股 0.5 元，股利總計\$63,907。
5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十)。

(十六) 其他權益項目

	108年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 5,124)	(\$ 21,099)	(\$ 26,223)
評價調整	(1,348)	-	(1,348)
外幣換算差異數:			
- 關聯企業	-	(336)	(336)
- 關聯企業之稅額	-	67	67
6月30日	<u>(\$ 6,472)</u>	<u>(\$ 21,368)</u>	<u>(\$ 27,840)</u>

	107年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ -	(\$ 17,945)	(\$ 17,945)
追溯適用及追溯重編之影響數	(2,456)	-	(2,456)
1月1日重編後餘額	(2,456)	(17,945)	(20,401)
評價調整	1,098	-	1,098
外幣換算差異數:			
- 關聯企業	-	(1,015)	(1,015)
- 關聯企業之稅額	-	(656)	(656)
6月30日	<u>(\$ 1,358)</u>	<u>(\$ 19,616)</u>	<u>(\$ 20,974)</u>

(十七) 營業收入

本公司之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
硝化棉	\$ 376,192	\$ 364,480
化學品	94,451	116,039
其他	11,587	6,800
合計	<u>\$ 482,230</u>	<u>\$ 487,319</u>

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
硝化棉	\$ 711,676	\$ 709,009
化學品	191,987	231,228
其他	23,599	17,553
合計	<u>\$ 927,262</u>	<u>\$ 957,790</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	\$ 7,153	\$ 18,306
其他損失	—	(1,121)
合計	<u>\$ 7,153</u>	<u>\$ 17,185</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	\$ 9,253	\$ 10,408
處分不動產、廠房及設備利益	—	12
其他損失	(2)	(1,463)
合計	<u>\$ 9,251</u>	<u>\$ 8,957</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 56,278	\$ 55,085
不動產、廠房及設備折舊費用	60,579	59,772
使用權資產折舊費用	756	—
投資性不動產折舊費用	1,371	1,371
無形資產攤銷費用	117	52
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 109,111	\$ 110,088
不動產、廠房及設備折舊費用	124,503	116,694
使用權資產折舊費用	1,509	—
投資性不動產折舊費用	2,741	2,741
無形資產攤銷費用	233	89

(二十) 員工福利費用

	108年4月1日至6月30日			107年4月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
薪資費用	\$ 37,610	\$ 10,275	\$ 47,885	\$ 36,642	\$ 9,629	\$ 46,271
勞健保費用	3,567	632	4,199	3,704	592	4,296
退休金費用	1,619	382	2,001	1,803	384	2,187
其他用人費用	1,881	312	2,193	2,037	294	2,331
	<u>\$ 44,677</u>	<u>\$ 11,601</u>	<u>\$ 56,278</u>	<u>\$ 44,186</u>	<u>\$ 10,899</u>	<u>\$ 55,085</u>
	108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
薪資費用	\$ 72,329	\$ 19,699	\$ 92,028	\$ 73,567	\$ 18,619	\$ 92,186
勞健保費用	7,396	1,316	8,712	7,678	1,241	8,919
退休金費用	3,252	772	4,024	3,589	769	4,358
其他用人費用	3,732	615	4,347	4,028	597	4,625
	<u>\$ 86,709</u>	<u>\$ 22,402</u>	<u>\$ 109,111</u>	<u>\$ 88,862</u>	<u>\$ 21,226</u>	<u>\$ 110,088</u>

1. 依本公司章程規定，年度扣除員工酬勞及董監酬勞前之本期稅前淨利，應提撥百分之五為員工酬勞及不高於百分之五為董監事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包括符合董事會所訂一定條件之從屬公司員工，前項董監酬勞僅得以現金為之。

2. 本公司民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$2,067、\$1,668、\$3,146 及\$2,497；董監酬勞估列金額分別為\$2,067、\$1,668、\$3,146 及\$2,497，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞及董監酬勞係依該年度之獲利情況，分別以 5%及 5%估列。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致，前一年度盈餘尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,852	\$ 5,459
未分配盈餘加徵	1,633	34
以前年度所得稅低(高)估	849	(1,949)
當期所得稅總額	10,334	3,544
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	28	(4,955)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	28	(4,955)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 10,362</u>	<u>(\$ 1,411)</u>
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,994	\$ 8,002
未分配盈餘加徵	1,633	34
以前年度所得稅低(高)估	849	(1,949)
當期所得稅總額	13,476	6,087
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	899	(1,261)
稅率改變之影響	-	(4,662)
遞延所得稅總額	899	(5,923)
所得稅費用	<u>\$ 14,375</u>	<u>\$ 164</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
關聯企業其他綜合損益之份 額/利益(損失)	(\$ 61)	(\$ 125)
稅率改變之影響	-	-
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
關聯企業其他綜合損益之份 額/利益(損失)	(\$ 67)	(\$ 203)
稅率改變之影響	-	703

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

- 本公司產銷之化學材料及製品符合「製造業相關技術服務業於中華民國九十七年七月一日至九十八年十二月三十一日新增投資適用五年免徵營利事業所得稅獎勵辦法」得享受連續 5 年(於民國 107 年 12 月到期)免徵營利事業所得稅之獎勵。
- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

4. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本公司業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十二) 每股盈餘

	108年4月1日至6月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 26,849	127,814	\$ 0.21
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	26,849	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	238	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 26,849	128,052	\$ 0.21
	107年4月1日至6月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 31,423	127,814	\$ 0.25
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	31,423	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	180	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 31,423	127,994	\$ 0.25

	108年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 42,256	127,814	\$ 0.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	42,256	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	390	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 42,256	128,204	\$ 0.33
	107年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 44,772	127,814	\$ 0.35
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	44,772	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	323	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 44,772	128,137	\$ 0.35

(二十三) 營業租賃

民國 107 年度適用

本公司以營業租賃將投資性不動產出租，民國 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 \$7,760 及 \$6,852 之租金為當期損益。本公司依一系列之租賃協議出租投資性不動產，該些協議自民國 104 年至 112 年屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年6月30日	
不超過1年	\$	14,664
1年以上		21,943
	\$	36,607

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
購置固定資產	\$ 51,937	\$ 208,371
加：期初應付票據	42,392	71,888
減：期末應付票據	(28,218)	(75,743)
本期支付現金	<u>\$ 66,111</u>	<u>\$ 204,516</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
TNC Chemicals Philippines	該公司董事長為本公司董事
廣明實業股份有限公司	該公司董事長為本公司董事
邦琪實業有限公司	該公司負責人為本公司董事
歐普仕化學科技股份有限公司	該公司董事長為本公司監察人
香港中國硝化棉有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司
董事長、監察人、總經理及副總經理等	本公司之主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
商品銷售：		
— 主要管理階層控制的個體	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 2,530</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
商品銷售：		
— 主要管理階層控制的個體	<u>\$ 212</u>	<u>\$ 6,547</u>

本公司銷售予關係人之產品價格與銷售給其他非關係人約當。收款條件為T/T 60~90天，與一般銷貨條件相當。

2. 進貨

	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日
商品購買：		
— 廣明實業股份有限公司	<u>\$ 65,846</u>	<u>\$ 59,265</u>
	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
商品購買：		
— 廣明實業股份有限公司	<u>\$ 123,372</u>	<u>\$ 120,382</u>

本公司向關係人進貨之產品多未向其他廠商進貨，故無可比較對象。付款條件為月結60~90天，與一般進貨條件相當。

3. 應收關係人款項

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應收票據及帳款：			
— 主要管理階層控制的個體	\$ 68	\$ 2,807	\$ 2,572

4. 應付關係人款項

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
應付票據及帳款：			
— 廣明實業股份有限公司	\$ 90,339	\$ 96,550	\$ 83,888
其他應付款：			
— 主要管理階層控制的個體	\$ 131	\$ 53	\$ 134

5. 租金費用

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
— 邦琪實業有限公司	\$ 2,160	\$ 2,160
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
— 邦琪實業有限公司	\$ 4,320	\$ 4,320

上述租金係租用倉庫支付之一般租金，租金係參酌一般市場價格訂定，係按月支付。

6. 本公司民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日短期借款額度係以本公司之主要管理階層作為連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年4月1日至6月30日</u>	<u>107年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,876	\$ 3,545
退職後福利	110	84
合計	\$ 3,986	\$ 3,629
	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,253	\$ 8,220
退職後福利	221	165
合計	\$ 9,474	\$ 8,385

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>	
不動產、廠房及設備				
— 土地	\$ 107,960	\$ 107,960	\$ 107,960	短期借款
— 房屋及建築	348,520	349,854	351,344	短期借款
投資性不動產	148,024	149,165	150,306	短期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 三友國際有限公司(以下簡稱三友公司)對耕宇股份有限公司(以下簡稱耕宇公司)破產後債權分配，主張依公司法第 369 條之 7 規定其債權 \$8,159 應優先於本公司受償，故對本公司提起訴訟案，台灣士林地方法院於民國 98 年 2 月 27 日駁回三友公司第一審之訴，然三友公司已提起上訴，並於民國 100 年 10 月間接獲臺灣高等法院判決本公司敗訴，本公司已於民國 101 年 2 月間提出第三審上訴，並於民國 101 年 10 月間接獲最高法院判決本公司敗訴。本公司鑒於此訴訟案主要係就耕宇公司破產債權分配產生爭訟，其對本公司最大影響為更動本公司受償金額，惟本公司於民國 102 年 7 月 3 日依台灣士林地方法院 96 年度破字第 3 號民事庭裁定之債權分配，本公司未獲得前述債權分配金額，又因本公司並未估列相關債權分配金額，故對本公司財務報告無重大影響。
2. 本公司民國 106 年 7 月 27 日接獲臺灣臺北地方法院民事庭通知書，晨創國際智權有限公司(以下簡稱晨創公司)對耕宇公司破產管理人(以下簡稱破管人)及本公司提出告訴，訴請破管人履行洽購破產財團資產契約，其本位聲明請求本公司應給付破管人計 \$25,000 及法定利息百分之五，並由晨創公司代為受領，備位聲明請求本公司或破管人應給付晨創公司計 \$25,000 及法定利息百分之五。本案依委任律師意見，晨創公司標購破產財團資產之程序有問題，且雙方之買賣契約仍未成立，故破管人與晨創公司間之買賣關係並不存在。因此晨創公司對本公司並無請求權。本公司於民國 106 年 11 月 21 日接獲臺灣台北地方法院判決駁回晨創公司之訴，認為晨創公司之請求並無理由；案經晨創公司上訴第二審，臺灣高等法院以 107 年度重上字第 57 號審理後，業已於民國 108 年 3 月 12 日宣判駁回晨創公司上訴。晨創公司已於民國 108 年 4 月 12 日具狀提出第三審上訴。

(二)承諾事項

截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，本公司已簽約但尚未完成之工程及設備購買合約總價分別為 \$175,193、\$217,470 及 \$273,402，其中尚未支付金額分別為 \$57,334、\$59,463 及 \$133,978。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可

能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用負債淨值比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以淨值總額計算。

本公司於民國 108 年度之策略維持與民國 107 年度相同，均係致力將負債淨值比率維持在 60%以下。於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本公司之負債淨值比率如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
負債總額	\$ 936,899	\$ 918,381	\$ 874,718
淨值總額	\$ 1,965,363	\$ 1,986,039	\$ 1,939,093
負債淨值比率	48%	46%	45%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-選擇指定之權益工具投資	\$ 24,970	\$ 26,317	\$ 30,453
現金及約當現金	273,877	208,025	92,426
應收票據(含關係人)	19,619	21,367	14,929
應收帳款(含關係人)	389,081	413,375	405,884
其他應收款	3,818	4,569	4,910
存出保證金(帳列其他非流動資產)	2,146	2,149	2,132
	<u>\$ 713,511</u>	<u>\$ 675,802</u>	<u>\$ 550,734</u>

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 325,000	\$ 330,000	\$ 225,000
應付短期票券	99,987	99,964	99,878
應付票據(含關係人)	150,587	192,287	210,707
應付帳款(含關係人)	93,537	87,254	69,011
其他應付帳款	164,760	106,809	174,257
租賃負債	7,313	-	-
存入保證金(帳列其他非流動負債)	2,287	2,287	2,287
	<u>\$ 843,471</u>	<u>\$ 818,601</u>	<u>\$ 781,140</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本公司管理部門按照董事會核准之政策執行。本公司管理部門透過與公司內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本公司係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本公司管理階層已訂定政策，規定公司內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過公司管理部門就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本公司持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,332	31.04	\$ 351,745
日幣：新台幣	252,570	0.2885	72,866
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 147	31.04	\$ 4,563
107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,005	30.73	\$ 276,724
日幣：新台幣	112,278	0.2777	31,180
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 161	30.73	\$ 4,948

107年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,318	30.57	\$ 284,851
日幣：新台幣	93,737	0.2771	25,975
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 135	30.57	\$ 4,127

E. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

108年1月1日至6月30日			
兌換損益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣		31.04	\$ 1,324
日幣：新台幣		2.885	1,735
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣		31.04	\$ 43

107年1月1日至6月30日			
兌換損益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣		30.57	\$ 11,804
日幣：新台幣		0.2771	1,135
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣		30.57	(\$ 198)

F. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 10,552	\$ -
日幣：新台幣	3%	2,186	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 137	\$ -

107年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 8,546	\$ -
日幣：新台幣	3%	779	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3%	\$ 124	\$ -

價格風險

本公司暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

現金流量及公允價值利率風險

- 本公司之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使公司暴露於現金流量利率風險。於民國 108 年及 107 年第二季，本公司按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- 本公司之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本公司暴露於未來市場利率變動之風險。
- 當新台幣借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年度第二季之稅後淨利將分別減少或增加 \$125 及 \$281，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- 本公司依內部明定之授信政策，公司內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本公司採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本公司按信用風險管理程序，當交易對手發生償還款項之重大延遲情況時，視為已發生違約。
- E. 本公司按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本公司納入景氣指標資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	1-30天	31-60天	61-90天	91-180天	181天以上	合計
108年6月30日							
預期損失率	0.02%	0.92%	0.20%	0.76%	37.40%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 339,715	\$ 24,448	\$ 12,332	\$ 9,030	\$ 6,306	\$ 144	\$ 391,975
備抵損失	\$ 72	\$ 225	\$ 25	\$ 69	\$ 2,359	\$ 144	\$ 2,894
107年12月31日							
預期損失率	0.03%	1.03%	1.17%	8.34%	0.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 386,754	\$ 25,655	\$ 1,342	\$ 27	\$ -	\$ 7,461	\$ 421,239
備抵損失	\$ 121	\$ 264	\$ 16	\$ 2	\$ -	\$ 7,461	\$ 7,864
107年6月30日							
預期損失率	0.11%	1.41%	9.46%	0.00%	81.76%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 372,493	\$ 27,107	\$ 7,540	\$ -	\$ 1,371	\$ 10,088	\$ 418,599
備抵損失	\$ 410	\$ 382	\$ 714	\$ -	\$ 1,121	\$ 10,088	\$ 12,715

- F. 本公司採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年	
	應收帳款	
1月1日	\$	7,864
減損損失迴轉	(3,750)
因無法收回而沖銷之款項	(1,220)
6月30日	\$	2,894
	107年	
	應收帳款	
1月1日_IAS 39	\$	2,521
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 9		2,521
減損損失提列		10,194
6月30日	\$	12,715

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各營運個體執行，並由公司管理部門予以彙總。公司管理部門監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款，此等

預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

- B. 公司管理部門則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

於民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日，本公司持有其他流動資產分別為 \$273,732、\$207,880 及 \$92,281，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

- C. 下表係本公司之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年6月30日	<u>1-60天</u>	<u>61-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>181天以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 25,000	\$ -	\$ 200,000	\$ 100,000	\$ 325,000
應付短期票券	99,987	-	-	-	99,987
金融負債					
應付票據 (含關係人)	111,367	38,412	808	-	150,587
應付帳款 (含關係人)	48,286	22,185	23,066	-	93,537
其他應付款	123,875	11,054	7,415	22,416	164,760
租賃負債	511	256	767	5,932	7,466

非衍生金融負債：

107年12月31日	<u>1-60天</u>	<u>61-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>181天以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 230,000	\$ -	\$ 100,000	\$ -	\$ 330,000
應付短期票券	99,964	-	-	-	99,964
金融負債					
應付票據 (含關係人)	147,733	44,554	-	-	192,287
應付帳款 (含關係人)	48,518	11,861	26,875	-	87,254
其他應付款	47,600	27,074	6,591	25,544	106,809

非衍生金融負債：

107年6月30日	<u>1-60天</u>	<u>61-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>181天以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 75,000	\$ -	\$ 50,000	\$ 100,000	\$ 225,000
應付短期票券	99,878	-	-	-	99,878
金融負債					
應付票據 (含關係人)	169,695	40,765	247	-	210,707
應付帳款 (含關係人)	39,830	6,941	22,240	-	69,011
其他應付款	134,660	11,021	7,460	21,116	174,257

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六、(八)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本公司依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 24,970	\$ 24,970
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 26,317	\$ 26,317
107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 30,453	\$ 30,453

(2)本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
 - B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。
5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
 6. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
 7. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
 8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 24,970	可類比上市 上櫃公司法	本益比、本淨比 乘數及缺乏市場 流通性折價	不適用	乘數愈高，公允價 值愈高；缺乏市場流 通性折價愈高，公 允價值愈低
	107年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 26,317	可類比上市 上櫃公司法	本益比、本淨比 乘數及缺乏市場 流通性折價	不適用	乘數愈高，公允價 值愈高；缺乏市場流 通性折價愈高，公 允價值愈低
	107年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 30,453	可類比上市 上櫃公司法	本益比、本淨比 乘數及缺乏市場 流通性折價	不適用	乘數愈高，公允價 值愈高；缺乏市場流 通性折價愈高，公 允價值愈低

9. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值評量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司主要營運決策者以產品別之角度經營業務，塗化事業係以硝化棉為主要收入來源，電化事業係以化學品為主要收入來源。

(二) 部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者根據各生產事業部門損益(稅前損益)評估營運部門的表現。對於可歸屬於各營運部門之收入及費用直接歸屬於該部門損益，無法直接歸屬之間接費用及非營業性質收支，因非營運部門經常性開支，故排除於營運部門損益中。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

108年1月1日至6月30日：

	塗化事業	電化事業	總計
外部收入	\$ 722,872	\$ 204,390	\$ 927,262
內部部門收入	-	-	-
部門收入	\$ 722,872	\$ 204,390	\$ 927,262
部門損益	\$ 13,219	\$ 30,682	\$ 43,901
折舊費用	\$ 109,328	\$ 15,348	\$ 124,676
部門總資產	\$ 2,017,766	\$ 282,794	\$ 2,300,560
其他非流動資產	\$ 1,246,957	\$ 132,008	\$ 1,378,965

107年1月1日至6月30日：

	塗化事業	電化事業	總計
外部收入	\$ 717,058	\$ 240,732	\$ 957,790
內部部門收入	-	-	-
部門收入	\$ 717,058	\$ 240,732	\$ 957,790
部門損益	(\$ 4,443)	\$ 33,724	\$ 29,281
折舊費用	\$ 97,890	\$ 17,672	\$ 115,562
部門總資產	\$ 1,938,149	\$ 325,951	\$ 2,264,100
其他非流動資產	\$ 1,267,482	\$ 152,256	\$ 1,419,738

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

本期各生產事業部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>108年1月1日至6月30日</u>	<u>107年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門稅前損益	\$ 43,901	\$ 29,281
其他營運部門稅前損益	-	-
營運部門合計	43,901	29,281
投資損益淨額	(2,292)	(534)
兌換損益	9,253	10,408
其他收益及費損	5,044	5,019
其他項目	725	762
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 56,631</u>	<u>\$ 44,936</u>

台硝股份有限公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國108年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台硝股份有限公司	香港台硝有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	\$ 18,652	15.63%	\$ 18,652	
台硝股份有限公司	力世創投股份有限公司	無	"	270,897	1,731	2.27%	1,731	
台硝股份有限公司	德安創投股份有限公司	無	"	590,625	1,140	1.88%	1,140	
台硝股份有限公司	德和創投股份有限公司	無	"	202,909	960	0.73%	960	
台硝股份有限公司	立榮航空股份有限公司	無	"	85,253	2,487	0.02%	2,487	

台硝股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國108年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
台硝股份有限公司	廣明實業股份有限公司	該公司之董事長為本公司之董事	進貨	\$ 123,372	26.99%	註	註	註	(\$ 90,339)	37.01%	

註：本公司進貨之產品多未向其他廠商進貨，故無可比較對象。付款條件為月結60-90天，與一般進貨條件相當。

台硝股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國108年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
台硝股份有限公司	香港中國硝化棉有限公司	香港	生產銷售精製棉及其加工品	\$ 51,567	\$ 51,567	5,592,000	40%	\$ 42,922	(\$ 5,730)	(\$ 2,292)	採權益法之投資
香港中國硝化棉有限公司	KOREA CNC LTD.	韓國	硝化纖維素之製造、加工及買賣	49,327	49,327	-	100%	92,559	(4,882)	不適用	轉投資公司之子公司